

平成22年度

研修実績報告書

環境省環境調査研修所

目次

1 平成22年度の研修について	1
2 平成22年度の研修内容について	1
3 平成22年度における国際環境協力について	2

表1 平成22年度研修コース別実績（研修修了者数）	3
表2 研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較	4
表3 所属機関別研修修了者数の前年度との比較	5

研修コース別実施概要	6
------------	---

●行政研修

・総合環境政策	
環境教育研修	6
環境パートナーシップ研修	7
環境影響評価研修	8
・環境保健・化学物質対策	
化学物質対策研修	9
・大気環境・自動車対策	
環境モニタリング技術研修	10
大気・交通環境研修	11
騒音・振動防止研修	12
・水環境・土壌環境対策	
水環境研修	13
土壌・地下水環境研修	14
・自然環境対策	
自然環境研修	15
野生生物研修	16
動物愛護管理研修	17
・廃棄物・リサイクル対策	
廃棄物・リサイクル基礎研修	18
廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）	20
産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）	21

●国際研修

・地球環境対策	
地球温暖化対策研修（一般コース）	23
地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）	24
・国際環境協力	
国際環境協力基本研修	25
国際環境協力専門研修	26
日中韓三カ国合同環境研修	27

●分析研修

・分析基礎	
機器分析研修	29
特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）	30
・分析応用（試料別）	
大気分析研修	32
臭気分析研修	33
水質分析研修	34
・分析応用（対象別）	
VOCs分析研修（水質）	35
課題分析研修Ⅰ（プランクトン）	36
課題分析研修Ⅱ（底生動物）	37
環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修	38
ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）	39
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）土壌コース	41
石綿位相差顕微鏡法研修	42
アスベスト分析研修	45
・分析応用（課題別）	

問題解決型分析研修（底質中のPCB分析法検討）	48
問題解決型分析研修（A-SEMによる建材中アスベストの分析）	49
●職員研修	
環境省新採用職員研修	50
環境省職員研修（係長級）	51
自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）	52
地方環境事務所職員研修	57
環境行政基本研修	59
○その他（国際環境協力）	
JICA集団研修「水環境モニタリング」	60

1. 平成22年度の研修について

平成22年度には、表1「平成22年度研修コース別実績」のとおり、行政研修15コース（17回）、国際研修5コース（5回）、分析研修14コース（20回）及び職員研修9コース（9回）の合計43コース（51回）の研修を実施した。

平成22年度の研修修了者は平成21年度より543名減少して、1,500名となった。修了者の研修区分別数は、行政研修が901名、国際研修が116名、分析研修が217名、職員研修が266名であった。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は表1のとおりである。表2は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

所属機関別の修了者の割合は、国が19.7%、地方公共団体が77.1%（うち、都道府県が38.3%、市区町村が38.7%）、公団等が2.6%、その他が0.6%となっている（表3参照）。

(※) 平成22年度は、宿泊棟及び実習棟で耐震工事を実施したため、一部の研修コースを休止するとともに、多くの研修で研修定員の削減を行った。このため、研修コース数、研修修了者ともに、例年と比べ若干少なくなっている。

2. 平成22年度の研修内容について

(1) 行政研修

「廃棄物・リサイクル専攻別研修」については、平成21年度と同様に「循環型社会実践コース」を北九州市において実施した。

(2) 国際研修

「国際環境協力技能応用研修」については、「国際環境協力専門研修」に名称を変更して実施した。

「日中韓三カ国合同環境研修」については、我が国がホスト国となって協同実施した（平成21年度には中国がホスト国となって実施。）。

(3) 分析研修

「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」については、「土壌コース」を実施した（平成21年度には「水質コース」を実施。）。

「特定機器分析研修Ⅰ（ICP-MS）」及び「廃棄物分析研修」については、耐震工事に伴い休止した。

(4) 職員研修

「環境省職員研修」については、係長級職員を対象に実施した（平成21年度は係員級職員を対象に実施。）。

3. 平成22年度における国際環境協力について

○ J I C A 集団研修「水環境モニタリング」

本研修については、当研修所は J I C A への協力機関という位置付けになっている。
平成22年度は、5カ国8名の研修員を対象に、研修実施への協力を行った。

表1 平成22年度研修コース別実績(研修修了者数)

区分	研修の名称	研修時期	研修日数(日)	研修修了者数(人)					合計
				国	都道府県	市区町村	公団等	その他	
行政研修	環境教育研修	10月12日-10月15日	4	2	14	30	0	0	46
	環境パートナーシップ研修	1月24日-1月28日	5	1	10	16	0	0	27
	環境影響評価研修	11月15日-11月19日	5	8	26	11	1	0	46
	化学物質対策研修	7月26日-7月30日	5	2	16	8	1	0	27
	環境モニタリング技術研修	8月30日-9月3日	5	0	24	7	0	0	31
	大気・交通環境研修	9月28日-10月1日	4	0	16	24	0	0	40
	騒音・振動防止研修	6月21日-6月23日	3	9	27	66	1	0	103
	水環境研修	6月1日-6月4日	4	6	47	49	1	0	103
	土壌・地下水環境研修	9月14日-9月17日	4	2	20	21	1	0	44
	自然環境研修	6月15日-6月18日	4	15	29	30	3	0	77
	野生生物研修	5月25日-5月28日	4	7	32	17	1	0	57
	動物愛護管理研修	10月5日-10月8日	4	0	15	24	1	0	40
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	6月8日-6月11日	4	10	41	44	3	0	98
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	7月20日-7月23日	4	4	22	20	0	0	46
	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	11月30日-12月3日	4	2	15	23	0	0	40
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第1回)	12月13日-12月17日	5	1	20	18	0	0	39
産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第2回)	2月14日-2月18日	5	1	18	18	0	0	37	
	小計			70	392	426	13	0	901
国際研修	地球温暖化対策研修(一般コース)	2月21日-2月25日	5	2	8	30	0	0	40
	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	1月31日-2月4日	5	5	8	17	0	0	30
	国際環境協力基本研修	7月12日-7月16日	5	4	6	6	10	0	26
	国際環境協力専門研修	8月23日-8月27日	5	2	1	0	1	0	4
	日中韓三カ国合同環境研修	11月21日-11月27日	5	2	2	2	1	9	16
	小計			15	25	55	12	9	116
分析研修	機器分析研修	6月24日-7月9日	12	0	28	13	0	0	41
	特定機器分析研修 I (ICP-MS)(第1回)	(休止)	-	-	-	-	-	-	-
	特定機器分析研修 I (ICP-MS)(第2回)	(休止)	-	-	-	-	-	-	-
	特定機器分析研修 II (LC/MS)(第1回)	5月10日-5月21日	10	1	8	2	3	0	14
	特定機器分析研修 II (LC/MS)(第2回)	10月18日-10月29日	10	0	9	7	0	0	16
	大気分析研修	2月28日-3月11日	10	0	8	0	0	0	8
	臭気分析研修	1月17日-1月20日	4	0	6	5	0	0	11
	水質分析研修	11月24日-12月9日	12	0	13	5	0	0	18
	廃棄物分析研修	(休止)	-	-	-	-	-	-	-
	VOCs分析研修(水質)	5月12日-5月21日	8	0	5	3	0	0	8
	課題分析研修 I (プランクトン)	6月14日-6月18日	5	0	14	2	0	0	16
	課題分析研修 II (底生動物)	4月12日-4月16日	5	0	11	4	0	0	15
	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	7月26日-8月6日	10	0	7	3	1	0	11
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	6月28日-7月16日	15	0	6	1	1	0	8
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	8月23日-9月10日	15	0	4	2	0	0	6
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	1月17日-2月4日	15	0	4	0	0	0	4
	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	5月10日-5月11日	2	0	4	3	0	0	7
	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	7月15日-7月16日	2	0	7	2	0	0	9
	石綿位相差顕微鏡法研修(第3回)	12月9日-12月10日	2	0	3	0	0	0	3
アスベスト分析研修(第1回)	9月6日-9月10日	5	0	6	4	0	0	10	
アスベスト分析研修(第2回)	3月7日-3月11日	5	0	7	2	0	0	9	
問題解決型分析研修(底質中のPCB分析法検討)	10月25日-10月29日	5	0	1	0	0	0	1	
問題解決型分析研修(A-SEMによる建材中アスベストの分析)	1月17日-1月21日	5	0	0	2	0	0	2	
	小計			1	151	60	5	0	217
職員研修	環境省新採用職員研修	4月12日-4月16日	5	43	0	0	0	0	43
	環境省職員研修(係長級)	2月7日-2月9日	3	16	0	0	0	0	16
	自然保護官等研修 I	11月9日-11月12日	4	20	0	0	0	0	20
	自然保護官等研修 II	1月11日-1月14日	4	13	0	0	0	0	13
	自然保護官等研修 III	11月9日-11月12日	4	20	0	0	0	0	20
	自然保護官等研修特設(景観・希少種保全のためのシカ対策)	1月11日-1月14日	4	27	0	0	0	0	27
	地方環境事務所職員研修	10月20日-10月22日	3	16	0	0	0	0	16
	環境行政基本研修	4月21日-4月23日	3	35	7	40	9	0	91
語学研修	8月4日-8月6日	3	20	0	0	0	0	20	
	小計			210	7	40	9	0	266
	合計			296	575	581	39	9	1,500

(注) 1.このほか、環境行政実務研修の修了者が55名であった。
 2.また、JICA集団研修「水環境モニタリング」(9月5日～10月23日実施)の修了者が8名であった。
 3.研修修了者数における「その他」は、海外からの研修生である。

表2 研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較

区分	平成21年度			平成22年度			
	研修の名称	研修日数(日)	修了者数(人)	研修の名称	研修日数(日)	修了者数(人)	
行政研修	環境教育研修	4	70	環境教育研修	4	46	
	環境パートナーシップ研修	5	58	環境パートナーシップ研修	5	27	
	環境影響評価研修	5	85	環境影響評価研修	5	46	
	化学物質対策研修	5	48	化学物質対策研修	5	27	
	環境モニタリング技術研修	4	52	環境モニタリング技術研修	5	31	
	大気・交通環境研修	4	89	大気・交通環境研修	4	40	
	騒音・振動防止研修	3	99	騒音・振動防止研修	3	103	
	水環境研修	4	97	水環境研修	4	103	
	土壌・地下水環境研修	4	99	土壌・地下水環境研修	4	44	
	自然環境研修	4	76	自然環境研修	4	77	
	野生生物研修	4	67	野生生物研修	4	57	
	動物愛護管理研修	4	89	動物愛護管理研修	4	40	
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	100	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	98	
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	102	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	46	
	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	4	40	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	4	40	
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第1回)	5	59	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第1回)	5	39	
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第2回)	5	61	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第2回)	5	37	
	小計	72	1,291	小計	73	901	
	国際研修	地球温暖化対策研修(一般コース)	5	88	地球温暖化対策研修(一般コース)	5	40
		地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	5	30	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	5	30
国際環境協力基本研修		5	22	国際環境協力基本研修	5	26	
国際環境協力技能応用研修		5	9	国際環境協力専門研修	5	4	
日中韓三カ国合同環境研修		5	20	日中韓三カ国合同環境研修	5	16	
小計	25	169	小計	25	116		
分析研修	機器分析研修	12	43	機器分析研修	12	41	
	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第1回)	5	12	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第1回)	-	-	
	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第2回)	5	12	特定機器分析研修 I (ICP-MS) (第2回)	-	-	
	特定機器分析研修 II (LC/MS) (第1回)	10	15	特定機器分析研修 II (LC/MS) (第1回)	10	14	
	特定機器分析研修 II (LC/MS) (第2回)	10	15	特定機器分析研修 II (LC/MS) (第2回)	10	16	
	大気分析研修	10	14	大気分析研修	10	8	
	臭気分析研修	4	12	臭気分析研修	4	11	
	水質分析研修	12	34	水質分析研修	12	18	
	廃棄物分析研修	10	14	廃棄物分析研修	-	-	
	VOCs分析研修(水質)	8	10	VOCs分析研修(水質)	8	8	
	課題分析研修 I (プランクトン)	5	16	課題分析研修 I (プランクトン)	5	16	
	課題分析研修 II (底生動物)	5	10	課題分析研修 II (底生動物)	5	15	
	環境汚染有機化学物質 (POPs等) 分析研修	10	16	環境汚染有機化学物質 (POPs等) 分析研修	10	11	
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	7	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	8	
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	8	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	6	
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	15	6	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース	15	4	
	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	2	8	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	2	7	
	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	2	7	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	2	9	
	石綿位相差顕微鏡法研修(第3回)	2	7	石綿位相差顕微鏡法研修(第3回)	2	3	
	アスベスト分析研修(第1回)	5	10	アスベスト分析研修(第1回)	5	10	
アスベスト分析研修(第2回)	5	10	アスベスト分析研修(第2回)	5	9		
問題解決型分析研修(アスベスト応用分析 (SEM定量分析) 研修)	5	1	問題解決型分析研修(底質中のPCB分析法検討)	5	1		
問題解決型分析研修(アスベスト応用分析)	4	1	問題解決型分析研修(A-SEMによる建材中アスベストの分析)	5	2		
小計	176	288	小計	157	217		
職員研修	環境省新採用職員研修	5	45	環境省新採用職員研修	5	43	
	環境省職員研修(係員級)	4	42	環境省職員研修(係員級)	-	-	
	環境省職員研修(係長級)	-	-	環境省職員研修(係長級)	3	16	
	自然保護官等研修 I	4	26	自然保護官等研修 I	4	20	
	自然保護官等研修 II	4	20	自然保護官等研修 II	4	13	
	自然保護官等研修 III	4	19	自然保護官等研修 III	4	20	
	自然保護官等研修特設(公園事業を考える～みんな)	4	22	自然保護官等研修特設(景観・希少種保全のためのシカ対策)	4	27	
	地方環境事務所職員研修	3	15	地方環境事務所職員研修	3	16	
	環境行政基本研修	3	83	環境行政基本研修	3	91	
	語学研修	3	23	語学研修	3	20	
小計	34	295	小計	33	266		
合計	307	2,043	合計	288	1,500		

(注) 1. 「研修日数」は実日数である。

2. 環境省職員研修は、係員コースと係長コースを隔年で実施している。

表3 所属機関別研修修了者数の前年度との比較

区分 所属機関	平成 21 年 度		平成 22 年 度	
	修了者数 (人)	構成比 (%)	修了者数 (人)	構成比 (%)
国 家 公 務 員	400	19.6	296	19.7
地 方 公 務 員	1,581	77.4	1,156	77.1
（都道府県職員）	792	38.8	575	38.3
（市区町村職員）	789	38.6	581	38.7
公 団 等 職 員	47	2.3	39	2.6
そ の 他	15	0.7	9	0.6
合 計	2,043	100.0	1,500	100.0

(注)所属機関における「その他」は、海外からの研修生である。

研修コース別実施概要

環境教育研修

1. 目的

国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員を対象に、環境教育・学習に関する専門知識・技術の習得及び全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、46名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年10月12日（火）から10月15日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－環境政策と環境教育－	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室長 岡本 光之
	環境教育の歴史とその理念	1.5	東京学芸大学名誉教授/東海大学特任教授 小澤 紀美子
	環境教育におけるNPOの役割	1.5	(特非)こども環境活動支援協会理事 山村 宜之
	環境教育と町づくり	1.5	(特非)エコ・コミュニケーションセンター代表 森 良
	ドイツにおける環境教育の先進的な取組	1.5	東京家政大学 講師/獨協中学・高校教諭 塩瀬 治
	地域における環境保全活動の推進と環境教育	1.5	えどがわエコセンター理事長 佐々木 定治 えどがわエコセンター事務局次長 金坂 富美男
演習	ネイチャーゲーム（概論と体験的環境学習の実践方法、体験、班別討議、班別討議結果発表、全体討議）	6.0	(社)日本ネイチャーゲーム協会ネイチャーゲームトレーナー 清水 建司 (社)日本ネイチャーゲーム協会ネイチャーゲームトレーナー 荒巻 太枝子
	事例研究（含 グループ討議、発表・講評）	5.0	(特非)エコ・コミュニケーションセンター代表 森 良 持続可能な開発のための教育の10年さいたま代表 長岡 素彦 環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室長補佐 増井 久輝
	その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.5	
講義 9.0 時間 演習 11.0 時間 その他 1.5 時間			計 21.5 時間

環境パートナーシップ研修

1. 目的

今日の環境施策の重要課題である脱温暖化社会や循環型社会の構築等を実現するためには、経済社会システムや国民一人一人のライフスタイルを環境への負荷の少ないものへと変革していくことが必要であり、その推進のためには、市民をはじめとする多様な主体との効果的なパートナーシップを構築することが不可欠となっている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において市民団体や企業等と連携して業務を行っている職員を対象に、地域における環境施策を効果的に推進する上で重要となるパートナーシップの構築に関する基礎知識及び実践的技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、27名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成23年1月24日（月）から1月28日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	環境パートナーシップの推進施策	1.0	環境省総合環境政策局環境経済課民間活動支援室長補佐 渡邊 充
	環境パートナーシップの現状と課題	3.0	東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授 朝倉 暁生
	横浜市の環境協働事業	1.5	横浜市環境創造局企画課担当係長 河合 太一
	市民協働型の政策提案	3.0	上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治
	環境ファシリテーターの役割	3.0	(特非)地域づくり工房代表理事 傘木 宏夫
演習	事例紹介	3.5	
	コミュニケーションの手法	9.0	恵泉女学園大学人間社会学人間環境学科准教授 川村 研治
見学	講義及び現地見学	3.5	
	パートナーシップ事例 (狭山丘陵(トトロの森)～都立野山北・六道山公園)		(特非)birth事務局長 佐藤 留美 (特非)birthレンジャー部 丹 星河
	その他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0	
講義 11.5 時間 演習 12.5 時間 見学 3.5 時間 その他 1.0 時間			計 28.5 時間

環境影響評価研修

1. 目的

国民や事業者などの環境問題に対する意識が高まっていることを背景に、環境影響評価行政の役割は益々大きくなっている。とりわけ環境影響評価制度施行後10年が経ちその制度の点検や関与の拡大が求められている。このようなことから、本研修においては国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員が、業務実施に必要な基礎知識や現状と課題、分野別の予測手法や最新の動向について専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、46名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年11月15日（月）から11月19日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－環境影響評価制度の現状と課題	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室長 小野 洋
	住民の立場からみた環境影響評価	1.5	筑波大学大学院人間総合科学研究科世界遺産専攻准教授 吉田 正人
	景観アセスメント	1.5	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授 斎藤 馨
	戦略的環境アセスメント	3.0	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 原科 幸彦
	生態系・自然環境にかかる予測手法及び対策	1.5	(株)ポリテック・エイディディ環境計画グループ主任研究員 伴 武彦
	騒音・振動にかかる予測手法及び対策	1.5	元工学院大学工学部建築学科教授 塩田 正純
	水環境にかかる予測手法及び対策	1.5	いであ(株)国土環境研究所環境技術グループ長 島田 克也
	大気環境にかかる予測手法及び対策	1.5	上子院八子非吊勤講師(元上子院八子上子部教授) 北林 興二
	環境影響評価法改正法案について	3.0	福岡大学法学部教授 浅野 直人
	猛禽類の生態と環境影響評価	1.5	(特非)Raptor Japan(日本猛禽類研究機構)理事長 阿部 學
より良い環境アセスメントを目指して	1.5	パシフィックコンサルタンツ(株)環境事業本部環境部技術課長 柴崎 宏一郎	
諸外国における生態アセスメントの動向	3.0	東京都市大学環境情報学部環境情報学科准教授 田中 章	
演習	事例発表、グループ討議	2.0	
	事例研究(含 グループ討議、総括・講評)	5.0	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官 原 哲郎 環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官 田中 獏
	その他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0	
講義 22.50 時間 演習 7.0 時間 その他 1.0 時間			計 30.50 時間

化学物質対策研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において化学物質対策に関する業務を担当している職員が、業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、27名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年7月26日（月）から7月30日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	基調講義－化学物質行政の現状と課題－	1.5 環境省環境保健部環境安全課長 早水 輝好
	化学物質の生態リスク	1.5 大分大学教育福祉科学部教授 吉岡 義正
	改正化学物質審査規制法に基づく対策	1.5 環境省環境保健部企画課化学物質審査室長 和田 篤也
	リスクコミュニケーションの実際	1.5 (社)環境情報科学センター調査研究室室長 高松 邦明 補佐
	地方公共団体における化学物質対策	1.5 埼玉県環境部大気環境課主幹 小川 政彦
	化学物質の環境モニタリング	1.5 (財)日本環境衛生センター酸性雨研究センター情報管理部部長 理学博士 塩崎 卓哉
	PRTRデータの活用のあり方	1.5 (株)環境計画研究所調査研究部主任研究員 神山 敏
	化学物質の発生源と曝露経路	3.0 元上智大学大学院地球環境学研究科教授 中杉 修身
	リスク・コミュニケーションの理論（含演習）	3.0 慶応義塾大学商学部准教授 吉川 肇子
	化学物質の健康リスク評価	1.5 (独)国立環境研究所前環境リスク研究センター副センター長 米元 純三
	化学物質アドバイザーとしてのリスクコミュニケーション事例紹介	1.5 化学物質アドバイザー 中山 克義
	事故対策の事例	1.5 (株)東レ経営研究所特別研究員 三村 和男
	市民との連携	1.5 熊本学園大学社会福祉学部教授 中地 重晴
	事業者による化学物質対策	1.5 住友化学(株)東京本社レスポンシブルケア室主席 奈良 恒雄
	最近の化学物質対策に係る国際的動向	1.5 東京海上日動リスクコンサルティング(株)上席研究主幹 志田 慎太郎
その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.0	
講義 25.5 時間 その他 1.0 時間	計 26.5 時間	

環境モニタリング技術研修

1. 目的

地方における環境モニタリングの現状は、測定機器整備予算の縮小や熟練担当者の定年退職等によるモニタリング業務の民間委託拡大に伴い、適正なモニタリング水準の維持がますます求められる状況となっている。このようなことから、本研修においては国及び地方公共団体等において汚染物質等の常時環境監視業務を担当している行政職員が、業務実施に必要な基礎知識や、精度管理、委託仕様書作成等にかかる専門的知識を演習等を通して習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、31名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年8月30日（月）から9月3日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	基調講義－環境モニタリングの現状と今後の展望－	1.5 環境省水・大気環境局大気環境課長 山本 光昭
	外注業者の精度管理体制と社内教育の現状－今後の業者指導を見据えて－	1.5 ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンター分析課 今中 努志
	総括講義	3.0 熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太
	コース別講義	19.5
	〈大気コース〉	
	モニタリング技術の基礎知識(含 用語等)	(3.0) (財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員 石井 康一郎
	大気常時監視システムの運用について	(4.5) 横浜市環境創造局環境保全部環境管理課監視センター技術職員 鶴東 正博
	大気自動分析とデータ管理	(6.0) 中外テクノス(株)東京支社技師長 泉川 碩雄
	委託管理の実務	(6.0) (財)千葉県環境財団業務部業務管理グループ顧問 吉成 晴彦
	〈水質コース〉	
	モニタリング技術の基礎知識(含 用語等)	(3.0) (財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員 和波 一夫
	公共用水域水質監視業務の概要について(現地測定の概要等)	(1.5) (地独)北海道立総合研究機構環境・地質研究本部環境科学研究センター自然環境部研究職員 沼辺 明博
	(業者選定・精度管理・情報提供等の事例紹介)	(3.0) 大阪府環境農林水産総合研究所環境調査課調査役 服部 幸和
	データの活用と具体例(データ管理(データ管理、データの活用と具体例)管理(データ管理、データ解析 グラフ作成実習)委託管理の実務)	(3.0) 東京都環境局自然環境部水環境課主任 風間 真理
	(3.0) (財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任 安藤 晴夫	
	(6.0) 千葉県環境研究センター水質環境研究室主席研究員 飯村 晃	
その他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0	
講義 25.5 時間 その他 1.0 時間	計 26.5 時間	

大気・交通環境研修

1. 目的

我が国においては、様々な大気汚染公害等への対応の過程において、国や地方公共団体等により各種の法制度及び施策が体系的に整備、実施されてきたところであるが、今日においても、微小粒子状物質による健康影響やデータ改ざん等の大気汚染防止法に反する不適正事案の発覚など、新たな課題も顕在化している。このような背景から、本研修は、国及び地方公共団体等において大気・交通環境保全業務を担当している職員が、大気・交通環境保全行政に係る基本的な考え方や昨今の情勢を踏まえた対応手法等の業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワーク形成を図ることを目的として実施する。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、40名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年9月28日（火）から10月1日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義	1.5	環境省水・大気環境局総務課長補佐 大武 喜勝
	わが国の大気環境問題の系譜	3.0	鳥取環境大学環境情報学部環境政策経営学科教授 岡崎 誠
	大気汚染対策	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐 手島 裕明
	PM2.5測定法について/大気汚染防止法における立入検査について	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐 山田 克之
	北九州市の大気環境行政	1.5	北九州市環境局環境監視部長 山下 俊郎
	印刷業における環境対策の取組	1.5	P&Eマネジメント代表 寺田 勝昭
	大気汚染物質の削減技術	1.5	(社)におい・かおり環境協会長 岩崎 好陽
	大気汚染と健康影響 -微小粒子状物質に重点を置いて-	1.5	(独)国立環境研究所環境健康研究領域環境疫学研究室研究員 上田 佳代
	交通環境対策	1.5	環境省水・大気環境局自動車環境対策課長補佐 木村 康博
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策	1.5	(社)日本建設業団体連合会参与 島田 啓三
演習	事例発表、グループ討議	3.0	
	事例研究 (含 グループ討議、総括・講評)	3.0	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐 手島 裕明
			環境省水・大気環境局大気環境課長補佐 山田 克之
		環境省水・大気環境局大気環境課調査係長 芳川 一宏	
	その他 (開・閉講式, オリエンテーション)	1.0	
講義 16.50 時間 演習 6.0 時間 その他 1.0 時間			計 23.50 時間

騒音・振動防止研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において騒音・振動防止業務を担当している職員に対し、騒音・振動防止に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、103名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年6月21日（月）から6月23日（水） 研修日数 3日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－騒音・振動防止行政の現状と課題－	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室長補佐 久保 祥三
	騒音－性質と測定・防止対策－	1.5	(財)小林理学研究所長 山本 貢平
	振動－性質と測定・防止対策－	1.5	愛知工業大学工学部都市環境学科 芝浦工業大学工学部建築工学科非常勤講師 塩田 正純
	低周波音－性質と測定・防止対策－	1.5	(財)小林理学研究所騒音振動研究室付室長 落合 博明
	苦情処理の実務について	1.5	(株)オオバ環境本部長 沖山 文敏
	公害苦情処理と民事責任	1.5	公害等調整委員会事務局審査官 吉田 光寿
	騒音規制法/振動規制法の概説	1.5	木岡技術工務所（元東京都環境科学研究所） 末岡 伸一
	航空機騒音/鉄道騒音の現状と課題	1.5	(財)空港環境整備協会航空環境研究センター所長 山田 一郎
	自動車騒音の面的評価	1.5	環境省水・大気環境局自動車環境対策課指導係長 金崎 孝行
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 13.5 時間 その他 1.0 時間		計 14.5 時間	

水環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において水環境保全業務を担当している職員を対象に、水環境の保全に係る法制度、最近の課題と対応の方向などについての解説、演習等を通じて、水環境行政全般に係る知識を深めるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、103名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年6月1日（火）から6月4日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－水環境の現状と課題－	1.5	広島大学大学院工学研究科教授 岡田 光正
	最近の水環境行政の動向	1.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐 富坂 隆史
	閉鎖性海域の水環境保全対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室長補佐 橋本 浩一
	水処理技術の最近の動向	1.5	東京都市大学工学部都市工学科教授 長岡 裕
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団事業統括部計画課長 宮原 慎
	生活排水対策と浄化槽整備	1.5	富士常葉大学社会環境学部教授 小川 浩
	地下水汚染対策	1.5	和歌山大学理事 平田 健正
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方（含ディスカッション）	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太
演習	事例発表	1.5	
	事例研究グループ内役割分担決め	0.5	
	事例研究（含 グループ討議、総括・講評）	4.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐 戸川 雄介 環境省水・大気環境局水環境課排水基準係 磯部 良太 環境省水・大気環境局水環境課環境基準係 鈴木 晶
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 13.5 時間 演習 6.5 時間 その他 1.0 時間			計 21.0 時間

土壌・地下水環境研修

1. 目的

平成22年4月、改正土壌汚染対策法が施行され、これまで課題となっていた法に基づかない汚染の発見の増加、土地所有者への過剰な負担、不適正処理事案の発生等への適切な対応が可能となった。一方で、近年、地下水の硝酸性窒素汚染事例が増加し、対策が求められている。

このような背景から、本研修においては、国及び地方公共団体等において土壌及び地下水環境の保全に関する業務を担当している職員を対象に、土壌及び地下水環境の保全に係る制度、最近の課題と対策等当該業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、44名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年9月14日（火）から9月17日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課長補佐 根木 桂三
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長 宇仁菅 伸介
	地下水循環と環境	1.5	筑波大学名誉教授 田中 正
	最近の浄化対策技術の動向	1.5	大成建設(株)技術センター土木技術研究所長 今村 聡
	地下水と上手につきあうために	1.5	(株)地域環境研究所代表取締役 中村 裕昭
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	和歌山大学理事 平田 健正
	最近の地下水・土壌調査	1.5	内藤環境管理(株)取締役技術統括部長 松村 光夫
	地方公共団体の取組(1)－東京都の土壌汚染対策－	1.5	東京都環境局環境改善部土壌地下水汚染対策担当課長 志村 公久
	地方公共団体の取組(2)－東京都板橋区の地下水保全対策－	1.5	東京都板橋区資源環境部参事 浅井 浩
演習	事例発表及びグループ内担当決め	1.5	
	行政事例研究(グループ別討議)	1.5	
	行政事例研究(各グループ発表、講評)	3.0	環境省水・大気環境局土壌環境課 福井 陽一 環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長補佐 遠藤 光義
	その他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0	
講義 13.5 時間 演習 6.0 時間 その他 1.0 時間			計 20.5 時間

自然環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、自然環境業務を担当している職員に対し、自然環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、79名を対象として研修を行い、77名が修了した。

3. 研修期間

平成22年6月15日（火）から6月18日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	これからの自然環境行政	1.5	環境省自然環境局野生生物課長 塚本 瑞天
	自然環境保全に関する法制度について	1.5	環境省自然環境局総務課長補佐 岩井 一郎
	自然景観について	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村 彰男
	自然公園概論	1.5	環境省自然環境局国立公園課長補佐 中山 隆治
	エコツーリズム	1.5	(財)日本交通公社観光調査部長 寺崎 竜雄
	自然環境教育とインタープリテーション	3.0	トヨタ白川郷自然学校長 西田 真哉
	生態系に配慮した地域づくり	1.5	(株)生態計画研究所代表取締役所長 小河原 孝生
	自然保護に係る環境影響評価	1.5	東京農工大学名誉教授 亀山 章
	里地里山における自然環境保全について	1.5	里地ネットワーク事務局長 竹田 純一
	環境ベースマップとGIS	1.5	(株)地域環境計画自然環境研究室テクニカルマネージャー 増澤 直
演習	事例発表	0.5	
	事例研究グループ内役割分担決め	0.5	
	事例研究（含 グループ討議及び全体発表、総括・講評）	5.0	環境省自然環境局総務課長補佐 高橋 正浩 環境省自然環境局自然環境計画課里地里山保全専門官 鬼塚 淳一
その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.0		
講義 16.5 時間 演習 6.0 時間 その他 1.0 時間			計 23.5 時間

野生生物研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において野生生物保護管理業務を担当している職員（鳥獣関係司法警察員を含む）が、業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、57名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年5月25日（火）から5月28日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	基調講義－野生生物行政について－	1.5	環境省自然環境局野生生物課長補佐	堀内 洋
	鳥獣の保護管理と狩猟制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長補佐	山本 麻衣
	外来生物対策制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室長補佐	宇賀神 知則
	鳥獣の個体群管理－鳥獣被害への対応と地域個体群の保護－	1.5	(株)野生動物保護管理事務所代表取締役社長	羽澄 俊裕
	獣類調査の方法－調査手法及び結果の活用方策－	1.5	(独)森林総合研究所野生動物研究領域長	小泉 透
	猛禽類の生態と保護対策	1.5	東北鳥類研究所長	由井 正敏
	鳥インフルエンザ対策について	1.5	(財)自然環境研究センター研究主幹	米田 久美子
	傷病鳥獣の救護法	1.5	野生動物ボランティアセンター所長	皆川 康雄
	鳥獣の違法捕獲等の取り締まりに関する制度と実務－特別司法警察職員に求められるもの－	1.5	警察庁生活安全局生活経済対策管理官生活経済対策管理官付補佐	森 昇治
	各地域におけるクマ対策について	1.5	福島県鳥獣保護センター参与	溝口 俊夫
	鳥類標識調査	1.5	(財)山階鳥類研究所保全研究室研究員	茂田 良光
			(財)山階鳥類研究所保全研究室専門員	吉安 京子
			(財)山階鳥類研究所保全研究室専門員	馬場 孝雄
		(財)山階鳥類研究所協力調査員	柳澤 かほる	
	データ作成	1.0	(財)山階鳥類研究所保全研究室専門員	吉安 京子
実習	野外実習（鳥類標識調査）	3.0	(財)山階鳥類研究所保全研究室研究員	茂田 良光
			(財)山階鳥類研究所保全研究室専門員	吉安 京子
			(財)山階鳥類研究所保全研究室専門員	馬場 孝雄
			(財)山階鳥類研究所協力調査員	柳澤 かほる
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 17.5 時間 実習 3.0 時間 その他 1.0 時間			計 21.5 時間	

動物愛護管理研修

1. 目的

ペットを巡っては、不適切飼養等が原因で保健所等に引き取られる犬・猫の頭数が依然高水準であることや動物による咬傷事故、ペットショップにおける購入トラブル、糞尿や鳴き声による苦情等の問題が多く発生している。

このような背景から、本研修においては、国及び地方公共団体等において動物愛護管理に関する業務を担当している職員が、動物愛護管理を巡る課題と基本的な考え方、ペット問題に関する様々な取組等業務実施に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、40名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年10月5日（火）から10月8日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義—動物愛護管理行政の現状と課題（関連法等）—	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長 西山 理行
	動物愛護管理に係る争訟事例	1.5	高木國雄法律事務所弁護士 浅野 明子
	動物の譲渡の推進について	1.5	公益社団法人日本動物病院福祉協会認定家庭犬しつけインストラクター 矢崎 潤
	諸外国の動物愛護管理制度	1.5	一橋大学大学院法学研究科教授 青木 人志
	ペット小売り業界の現状等	1.5	一般社団法人全国ペット協会副会長 太田 勝典
	災害時における動物の救護対策	1.5	新潟県新発田食肉衛生検査センター所長 川上 直也
	個体識別登録措置について	1.5	(財)東京動物園協会恩賜上野動物園教育普及課動物相談員 橋崎 文隆
	飼い主のいない猫対策の取組み事例	1.5	東京都福祉保健局健康安全部環境衛生課動物管理係担当係長 栗原 八千代
	犬のしつけと飼養管理	4.5	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科臨床部門講師 水越 美奈
	国民のペットに対する要望（消費者からの要望・苦情等）	1.5	(社)全国消費生活相談員協会関東支部理事 須黒 真須美
演習	事例発表	0.5	
	グループ別分担割	0.5	
	事例研究	3.0	東京都福祉保健局健康安全部環境衛生課動物管理係担当係長 栗原 八千代 日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科臨床部門 水越 美奈
	その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.0	
講義 18.0 時間 演習 4.0 時間 その他 1.0 時間			計 23.0 時間

廃棄物・リサイクル基礎研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い職員に対し、廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な基礎的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計145名を対象として研修を行い、144名が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成22年6月 8日(火) から6月11日(金) 研修日数 4日間
 (第2回) 平成22年7月20日(火) から7月23日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物・リサイクル概論－	1.5	(財)日本環境衛生センター専務理事 由田 秀人
	廃棄物・リサイクル対策と法制度	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課法令係長 近藤 慎吾
	循環型社会のあり方と手法	1.5	(株)エコマネジメント研究所代表取締役 森下 研
	廃棄物処理法の現場	3.5	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
	不法投棄未然防止対策	1.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査 岩城 吉英
	廃棄物系バイオマスの利活用の現状と今後の展望	1.5	(財)京都高度技術研究所ハイオマ・エネルギー部 中村 一夫
	循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5	(特非)川口市民環境会議代表 浅羽 理恵
	ごみ問題に対する消費者の取組	1.5	(特非)グリーンコンシューマー東京ネット 理事 佐野 真理子
	ごみ減量作戦	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査 林 哲也
見学	施設見学	4.5	所沢市東部クリーンセンター 彩の国資源循環工場 →埼玉県環境整備センター、(株)アイル・クリーンテック寄居工場、(株)オリックス資源循環寄居本社工場、(株)埼玉ヤマゼン
その他(開・閉講式,オリエンテーション等)		2.0	
講義 15.5 時間 見学 4.5 時間 その他 2.0 時間			計 22.0 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物・リサイクル概論－	1.5	日本環境安全事業(株)取締役 由田 秀人
	廃棄物・リサイクル対策と法制度	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課法令係長 近藤 慎吾
	循環型社会のあり方と手法	1.5	(株)エコマネジメント研究所代表取締役 森下 研
	廃棄物処理法の現場	3.5	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
	不法投棄未然防止対策	1.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査 岩城 吉英
	廃棄物系バイオマスの利活用の現状と今後の展望	1.5	(財)京都府環境技術研究所バイオマンスーパー センター部長 中村 一夫
	循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5	(特非)川口市市民環境会議代表 浅羽 理恵
	ごみ問題に対する消費者の取組	1.5	(特非)グリーンコンシューマー東京ネット 理事 佐野 真理子
	ごみ減量作戦	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査 服部 豊
見学	施設見学	4.5	彩の国資源循環工場 →埼玉県環境整備センター、(株)アイル・ クリーンテック寄居工場、(株)オリックス 資源循環寄居本社工場、(株)埼玉ヤマゼン
その他(開・閉講式,オリエンテーション等)		2.0	
講義 15.5 時間 見学 4.5 時間 その他 2.0 時間			計 22.0 時間

廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政に一定（概ね1年以上）の経験があり、実務の中心となっている職員が、循環型社会構築に向けた実践的な取組が行われている現場の見学を通して、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、40名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年11月30日（火）から12月3日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－循環型社会の構築－	1.5	九州大学大学院工学研究院教授 島岡 隆行
	循環型社会形成に向けた施策の概要	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課循環指標情報分析官 望月 時男
	市民協働型の政策提案	2.5	上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治
	実証研究エリアの概要	0.5	(財)福岡県環境保全公社リサイクル総合研究センター長 花嶋 正孝
	エコタウン事業の概要	1.0	北九州市環境局環境モデル都市推進室環境産業政策係長 花田 末広
	3Rの推進に向けた北九州市の取組	1.5	北九州市環境局循環社会推進部循環社会推進課計画係長 岩佐 健史
	市民の心に届ける3R環境学習	1.5	北九州市環境ミュージアム館長 諸藤 見代子
見学	施設見学 (北九州エコタウン)	10.50	エコタウンセンター (株)エコウッド (株)ユーコーリプロ 西日本ペットボトルリサイクル(株) (株)ジェイ・リライツ コカ・コーラウエストロジスティクス(株) 日本環境安全事業(株) 西日本オートリサイクル(株) (株)リサイクルテック 西日本家電リサイクル(株) 日本磁力選鉱(株)
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0	
講義 10.0 時間 見学 10.50 時間 その他 1.0 時間			計 21.50 時間

産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）

1. 目的

産業廃棄物の適正処理を推進するためには、不法投棄等に対する規制強化とともに、産業廃棄物行政の実務を担う都道府県及び政令市の行政担当者の対処能力を向上させることが重要である。

このようなことから、本研修では、国及び地方公共団体等において廃棄物対策業務に一定の経験があり実務の中心になっている職員に対し、産業廃棄物対策に係る業務遂行に必要な高度な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計76名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成22年12月13日（月）から12月17日（金） 研修日数 5日間

（第2回）平成23年 2月14日（月）から 2月18日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等
講義	廃棄物処理法改正の概要及び警察との連携	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 矢野 義春 産業廃棄物課長補佐 (他1名)
	不適正処理事案対応の基礎知識	4.0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
	処理基準、施設基準等	3.0	(財)産業廃棄物処理事業振興財団適正処理推進部長代行 葛西 聡 (他1名)
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所公認会計士・税理士 山田 咲道 (他3名)
	立入検査、行政指導	3.5	広島県環境県民局環境部産業廃棄物対策課 河原 陽介 専門員 (他2名)
	偽装有価物	3.0	東京都環境局廃棄物対策部審査担当係長 渡部 健一 (他3名)
	行政処分	5.0	長野県環境部廃棄物対策課廃棄物審査係担当係長 是永 剛 (他1名)
	不法投棄の未然防止と原状回復手法について	3.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査 岩城 吉英
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課 友末 慎一 警察庁警部
	演習	事例発表	1.5
1.0			
1.0			
1.0			
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 28.0 時間 演習 1.5 時間 その他 1.0 時間			計 30.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	廃棄物処理法改正の概要及び警察との連携	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 産業廃棄物課長補佐 矢野 義春 (他1名)	
	不適正処理事案対応の基礎知識	4.0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明	
	処理基準、施設基準等	3.0	(財)産業廃棄物処理事業振興財団適正処理推進部長代行 葛西 聡 (他1名)	
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所公認会計士・税理士 山田 咲道 (他2名)	
	立入検査、行政指導	3.5	広島県環境県民局環境部産業廃棄物対策課 専門員 河原 陽介 (他2名)	
	偽装有価物	3.0	東京都環境局廃棄物対策部審査担当係長 渡部 健一 (他3名)	
	行政処分	5.0	長野県環境部廃棄物対策課廃棄物審査係担当係長 是永 剛 (他2名)	
	不法投棄の未然防止と原状回復手法について	3.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査 岩城 吉英 (他1名)	
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課 警察庁警部 友末 慎一	
	演習	事例発表	1.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査 岩城 吉英 (財)産業廃棄物処理事業振興財団適正処理推進部長代行 葛西 聡 広島県環境県民局環境部産業廃棄物対策課 専門員 河原 陽介 長野県環境部廃棄物対策課廃棄物審査係担当係長 是永 剛 BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明 東京都環境局廃棄物対策部審査担当係長 渡部 健一
1.0			その他(開・閉講式,オリエンテーション)	
講義 28.0 時間 演習 1.5 時間 その他 1.0 時間 計 30.5 時間				

地球温暖化対策研修（一般コース）

1. 目的

地球温暖化対策を巡っては、平成20年の同推進法改正で、都道府県や政令市等においても地域の特性に応じた施策の計画を策定することが求められる等、地球環境の保全を地域から実践していくことの重要性がますます高まっている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において地球温暖化対策に関する業務を担当している職員を対象に、地域における温暖化対策業務の推進に必要な基本的な考え方や専門的知識・技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、40名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成23年2月21日（月）から2月25日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－地球温暖化対策の今後の展望－	1.5	環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室 長 土居 健太郎
	エネルギー部門での削減－自然エネルギー利用等－	1.5	ひたち生き生き百年塾市民教授 石塚 猛
	地方公共団体実行計画（区域施策編）について	1.5	環境省総合環境政策局環境計画課長補佐 中村 真紀
	地方公共団体取組事例	1.5	横浜市地球温暖化対策事業本部地球温暖化対策担当課長 吉田 肇
	日本経団連の環境自主行動計画について	1.5	(社)日本経済団体連合会環境本部長 岩間 芳仁
	企業による取組	1.5	シャープ(株)環境安全本部環境渉外推進部長 飯塚 敦
	住宅・建築物における省エネルギー対策－ESCO事業－	1.5	(株)日立製作所エネルギーソリューション本部技師 鎌田 直樹
	地域活動と行政（研修生からの事例発表含む）	3.0	(財)ひょうご環境創造協会顧問 小林 悦夫
演習	グループ別討議	6.0	東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授 朝倉 暁生
	グループ討議準備等	1.0	
見学	現地見学	6.5	東京電力(株)本社中央給電指令所 日産自動車(株)追浜工場
その他（開・閉講式, オリエンテーション, DVD視聴）		2.0	
講義 13.5 時間 演習 7.0 時間 見学 6.5 時間 その他 2.0 時間			計 29.0 時間

地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）

1. 目的

地球温暖化対策を巡っては、平成20年の同推進法改正で、都道府県や政令市等においても地域の特性に応じた施策の計画を策定することが求められる等、地球環境の保全を地域から実践していくことの重要性がますます高まっている。

その中で、我が国のCO2排出量の4割を占める建築関連分野(整備・運営)における対策の推進も強く求められている。

このような背景を踏まえ、本研修では、国及び地方公共団体等において地球温暖化対策に関する業務を担当している職員を対象に、地域における温暖化対策業務の推進に必要な基本的な考え方や、特に公共施設の整備・運営にあたって温暖化対策を取り入れるための専門的知識・技術を中心に習得させるとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、30名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成23年1月31日（月）から2月4日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－建築関係分野の地球温暖化対策ビジョン－	1.5	東京都市大学都市生活学部都市生活学科教授 岩村 和夫
	地球温暖化対策の今後の展望	1.5	環境省地球環境局総務課低炭素社会推進室長 土居 健太郎
	建築物における省エネルギー対策－ESCO事業－	1.5	(株)日立製作所エネルギーソリューション本部技師 鎌田 直樹
	太陽光等自然エネルギーのアクティブ設備の導入と維持管理の実際	1.5	自然エネルギー推進市民フォーラム理事長 都筑 建
	<取組事例①>東京都における屋上・壁面緑化の制度と実際	1.5	係長 中村 俊夫
	都市のヒートアイランド対策－環境負荷の少ない快適な街づくり－	1.5	東京工業大学大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻教授 梅干野 晁
	建築物と周囲の環境を一体のものと捉えた温暖化対策	1.5	(株)チームネット代表取締役 甲斐 徹郎
	大規模公共建築物における温暖化対策の費用対効果評価手法と適用事例	3.0	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学学科教授 伊香賀 俊治
	エコハウスの設計と実例（住宅系建築物を中心として）	1.5	(株)エコエナジーラボ代表取締役 善養寺 幸子
	公共建築物への木材利用の促進	1.5	林野庁林政部木材利用課利用推進班担当課長補佐 中村 隆史
	公共建築物における自然エネルギー導入の実際と効果（パッシブ系）	1.5	神戸芸術工科大学デザイン学部環境・建築デザイン学科教授 小玉 祐一郎
	<取組事例②>北九州市における持続可能な産業・都市開発への取組	1.5	新日本製鐵(株)八幡製鉄所総務部開発企画グループ部長 網岡 健司
演習	事例発表	1.5	
見学	現地見学	6.5	D' グラフオート レイクタウン 레이크タウン美環の杜 日産自動車(株)グローバル本社
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 19.5 時間 演習 1.5 時間 見学 6.5 時間 その他 1.0 時間			計 28.5 時間

国際環境協力基本研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員であって国際環境協力に関心を有する者が、国内外で国際環境協力業務に携わる際に必要となる基礎的な知識や考え方を習得する。
また、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、26名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年7月12日（月）から7月16日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	我が国の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境協力室長補佐	塚田 源一郎
	途上国における環境問題	3.0	東洋大学国際地域学部教授	北脇 秀敏
	持続可能な開発と我が国の役割	1.5	上智大学大学院地球環境学研究科教授	柳下 正治
	日本の公害経験	1.5	岡山理科大学総合情報学部教授	井上 堅太郎
	我が国のODAの仕組み	1.5	(独)国際協力機構地球環境部環境官理第一課長	鈴木 和哉
	派遣専門家の活動状況	1.5	(株)日本開発サービス調査部主任研究員	太田 宰至
	地方公共団体における国際環境協力の事例	1.5	千葉県環境研究センター水質環境研究室長	小倉 久子
	国際環境協力の実践に向けた心構え	1.5	(独)国際協力機構国際協力専門員	今井 千郎
演習	PCM手法入門	6.0	アイ・シー・ネット(株)	武藤 珠生 細川 綾
	日本の環境分野における国際協力の必要性和推進方策について	6.0	(社)海外環境協力センター参与 (財)地球環境戦略研究機関関西研究センター参与	山本 充弘 藤塚 哲朗
その他（開・閉講式,オリエンテーション,環境関連映像放映,自由討議）		3.5		
講義 13.5 時間 演習 12.0 時間 その他 3.5 時間		計 29.0 時間		

国際環境協力専門研修

1. 目的

近年、開発途上国における環境問題はますます深刻化・多様化し、我が国が有する環境対策のノウハウを習得したいという途上国からの要請も増加しているが、一方で、我が国から途上国に派遣できる環境分野の適切な人材の不足により、要請に対応しきれない状況も生じており、国際環境協力推進の障害となっている。そのような背景から、本研修では、国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員等で、将来環境分野の専門家として内外で国際協力業務に携わることがを希望する者が、国際環境協力に関する専門的知識及び技能習得を図るとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年8月23日（月）から8月27日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－我が国の国際環境協力の課題と展望－	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室長補佐	塚田 源一郎
	途上国の経済構造の変化と環境問題	1.5	拓殖大学国際学部教授	原嶋 洋平
	専門家による途上国における環境問題の实情と活動報告①（公害系・メキシコ ベトナム）	1.5	(社)海外環境協力センター参与	山本 充弘
	地方自治体が国際環境協力を行う際の注意点について	1.5	新潟県保健環境科学研究所長	中野 雅夫
	カウンターパートにインセンティブを与える工夫	3.0	金沢大学フロンティアサイエンス機構特任教授	鈴木 克徳
	総括講義－国際環境協力の考え方について－	1.5	福岡大学大学院工学部資源循環・環境グループ教授	今田 長英
演習	英語によるプレゼンテーション入門①②	5.0	インターナショナル・エデュケーションサービス(株)	Mr. Juha Laakso Mr. Timothy McCarthy
	PCM手法応用編：実践的なプロジェクト計画立案①②③	10.0	アイ・シー・ネット(株)	日暮 良治 山内 珠比
その他（開・閉講式,オリエンテーション,自由討議等）		3.5		
講義 10.5 時間 演習 15.0 時間 その他 3.5 時間		計 29.0 時間		

日中韓三カ国合同環境研修

1. 目的

1999年1月13日の第1回日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、三カ国それぞれの環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成を促進する。

- (1) 日中韓三ヶ国の環境問題、政策、対策について情報の共有と相互理解の推進。
- (2) 研修参加者間での情報交換の促進。
- (3) 日中韓三ヶ国での環境政策及び環境行政の経験について学ぶ。
- (4) 北東アジアで共通する環境問題を明らかにし、国際協力の強化のための策を模索する。
- (5) 研修参加者間での連携及び情報交換のための国際環境ネットワーク化の促進。

2. 研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づいて、日本8名、中国4名、韓国5名の合計17名を対象として研修を行い、16名が修了した。

3. 研修期間

平成22年11月21日（日）～11月27日（土） 研修日数 5日間

※11月21日（日）及び11月27日（土）は移動日

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義(日本)	1.0	環境省地球環境局国際連携課国際協力室長 新田 晃
	サブテーマ1 淡水域における水質汚染の現状と課題 (日本)	1.5	東京大学大学院工学系研究科附属水環境制御研究センター教授 古米 弘明
	(韓国)	1.5	Director, Water Environment Engineering Research Division, National Institute of Environmental Research, Ministry of the Environment Soon-Ju YU
	(中国)	1.5	Deputy Director, Division of Drinking Water Sources Protection, Department of Pollution Control, Ministry of Environmental Protection Jinlong GUO
	サブテーマ2 地下水汚染対策 (日本)	1.5	和歌山大学理事 平田 健正
	(韓国)	1.5	Environmental Researcher, Soil and Groundwater Research Team, National Institute of Environmental Research, Ministry of the Environment Moon-Su KIM
	(中国)	1.5	Senior Researcher, Research Center for Eco-Environmental Sciences, Chinese Academy of Sciences Qiuwen CHEN
演習	プレゼンテーション事前準備	1.0	
	グループディスカッション(I)(II)	4.0	
	グループディスカッションの結果に係るプレゼンテーション	1.5	

科目		時間	講師等
見学	日本文化体験	4.5	
	現地見学	(2.0)	江戸東京博物館
		(2.5)	日本科学未来館
		(3.5)	浅草寺 他 (自由参加)
		4.5	
		(2.0)	千葉県手賀沼親水広場
		(1.0)	原位置地下水汚染除去サイト
	(1.5)	東京都下水道局有明水再生センター	
その他 (開・閉講式, オリエンテーション及び自己紹介, 記念撮影, 講評)		2.5	
講義 10.0 時間 演習 6.5 時間 見学 9.0 時間 その他 2.5 時間			計 28.0 時間

機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、機器測定に関する基礎的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、42名を対象として研修を行い、41名が修了した。

3. 研修期間

平成22年6月24日（木）から7月9日（金） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義 <基調講義>水中有機化合物測定－分析法 確立に向けて－ 原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用 クロマトグラフ法（ガスクロマトグラフ法 と液体クロマトグラフ法） 分析の精度管理と妥当性評価 実習講義 <Aコース>ガスクロマトグラフ法 <Bコース>液体クロマトグラフ法 <Cコース>原子吸光・発光分光分析法	1.5	元東京都健康安全研究センター主任研究員 高橋 保雄
	3.0	群馬大学大学院工学研究科教授 角田 欣一
	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
		環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	3.0	(独)産業技術総合研究所計測標準研究部門 無機分析科環境標準研究室 成川 知弘
	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
		環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
		環境省環境調査研修所教官 本多 将俊 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
実習 <Aコース>ガスクロマトグラフ法 <Bコース>イオンクロマトグラフ法 <Bコース>液体クロマトグラフ法 <Cコース>原子吸光・発光分光分析法 装置メンテナンス	42.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊 環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	(6.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセス スペシャリスト 佐藤 薫子
	(6.0)	国税庁東京国税局鑑定官室鑑定指導室鑑定 官 大江 吉彦
		環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部 東京アプリケーション開発センター主任 橋本 晋
	(12.0)	バリアンテクノロジーズジャパンリミテッ ド科学機器本部営業部原子分光グループ 河本 清高
	(3.0)	
演習 データ整理、報告書作成、ゼミナール	12.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	7.0	
講義 13.5 時間 実習 42.0 時間 演習 12.0 時間 その他 7.0 時間		計 74.5 時間

特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計30名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成22年 5月10日(月) から 5月21日(金) 研修日数 10日間

(第2回) 平成22年10月18日(月) から10月29日(金) 研修日数 10日間

4. 教科内容

(第1回)

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－LC/MSによる環境微量分析－	1.5	中部大学応用生物学部環境生物科学科教授 鈴木 茂
	LC/MSの基礎	3.0	(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポートSMグループスペシャリスト 建田 潮
	環境分析に要求される超純水について－農薬およびPFOS, PFOAの分析から－	1.5	ヴェオリア・ウォーター・ソリューション&テクノロジー(株)エルガ・ラボウォーター事業部長 黒木 祥文
	LC/MSによる農薬一斉分析	1.5	(財)日本食品分析センター多摩研究所農薬試験二課長 水越 一史
	実習講義①②	3.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
実習	実習	39.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセス 正垣 貴久
		(12.0)	(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポートSMグループスペシャリスト 建田 潮
		(12.0)	アジレントテクノロジー(株) 藤原 達哉
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)	6.0	
講義 10.5 時間 実習 39.0 時間 演習 6.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

(第2回)

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－LC/MSによる環境微量分析－	1.5	中部大学応用生物学部環境生物科学科教授 鈴木 茂
	LC/MSの基礎	3.0	(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポートSMグループスペシャリスト 建田 潮
	実習講義①②	3.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	LC/MSによる農薬一斉分析	1.5	(財)日本食品分析センター多摩研究所農薬試験二課長 水越 一史
	環境分析に要求される超純水について－農薬およびPFOS, PFOAの分析から－	1.5	ヴェオリア・ウォーター・ソリューション&テクノロジー(株)エルガ・ラボウォーター事業部長 黒木 祥文
実習	実習	39.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセススペシャリスト 林 雅人
		(12.0)	(株)エービー・サイエックスアプリケーションサポートSMグループスペシャリスト 建田 潮
		(12.0)	アジレントテクノロジー(株)ライフサイエンス・化学分析本部カスタマーサポート部門フィールドサービスセンターアプリケーションサポート課 内田 秀明
		(12.0)	サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)フィールドマーケティング部 窪田 雅之
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)	6.0	
講義 10.5 時間 実習 39.0 時間 演習 6.0 時間			その他 6.0 時間 計 61.5 時間

大気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において大気分析測定の実施業務を担当している職員が、業務遂行に必要な専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、8名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成23年2月28日（月）から3月11日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－大気保全行政の現状と課題	1.5	環境省 水・大気環境局大気環境課長補佐 苔口 聖史
	有害大気汚染物質モニタリングの実際	3.0	東京都環境局環境改善部化学物質対策課長補佐 星 純也
	大気試料中の重金属類の分析について	3.0	国立環境研究所化学環境研究領域主幹 田中 敦
	実習講義	3.0	
	＜Aコース＞		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	＜Bコース＞		環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	有害大気汚染物質リスク評価方法について	6.0	千葉県環境研究センター大気騒音振動研究室主席研究員 内藤 季和
実習	実習	36.0	
	＜Aコース＞		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	＜Bコース＞		環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
演習	事例発表	2.0	
	ゼミナール	2.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）	4.5	
講義 16.5 時間 実習 36.0 時間 演習 4.5 時間 その他 4.5 時間			計 61.5 時間

臭気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、臭気分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、11名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成23年1月17日（月）から1月20日（木） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	悪臭防止法について	1.5	環境室臭気対策係 山崎 庸弘
	悪臭公害と臭気強度	3.0	(社)におい・かおり環境協会技術課長代理 重岡 久美子
	においの特性	1.5	日本フレーバー・フレグランス学院前学院長 堀内 哲嗣郎
	実習講義	3.0	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員 上野 広行
実習	実習	10.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
		(10.5)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員 上野 広行
演習	データ整理	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
		(1.5)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員 上野 広行
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5	
講義 9.0 時間 実習 10.5 時間 演習 1.5 時間 その他 1.5 時間			計 22.5 時間

水質分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、水質分析測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、18名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年11月24日（水）から12月9日（木） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
講義	基調講義－最近の水環境行政について－	1.5 環境省水・大気環境局水環境課長補佐 富坂 隆史
	環境水中有機化合物の分析法	3.0 (特非)環境測定品質管理センター主幹 福嶋 実
	環境水中重金属類の分析法	3.0 (財)環境科学技術研究所環境動態研究部主任研究員 高久 雄一
	分析値処理法	3.0 桜美林大学リベラルアーツ学群基礎数理専攻教授 片谷 教孝
	エコチル調査	1.5 明治薬科大学客員研究員 佐々木 裕子
	実習講義	3.0
	<Aコース>水質中の農薬(1)	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	<Bコース>水質中の農薬(2)	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	<Cコース>水質中の農薬(3)	環境省環境調査研修所教官 本多 将俊 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
	コース別講義	3.0
<A・Bコース>		
試料の前処理(固相抽出法)Ⅰ－有機編－	(3.0) ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンター 分析課 井口 えい子	
<Cコース>		
試料の前処理(固相抽出法)Ⅱ－無機編－	(3.0) ジーエルサイエンス(株)品質保証部販売促進課試料前処理プロダクト 古庄 義明	
実習	<Aコース>	46.5 環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	<Bコース>	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
		(6.0) 日本ウォーターズカスタマーサクセススペシャリスト 佐藤 薫子
	<Cコース>	(6.0) 東京島津科学サービス(株)北関東支店課長 森下 豊 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
演習	事例発表	5.5
	ゼミナール	3.0 環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
その他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.5	
講義 18.0 時間 実習 46.5 時間 演習 8.5 時間 その他 1.5 時間		計 74.5 時間

VOCs分析研修(水質)

1. 目的

国及び地方公共団体等において水質中の揮発性有機化合物（VOCs）の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、8名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年5月12日（水）から5月21日（金） 研修日数 8日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－VOCs分析法解説－	1.5	(財)千葉県薬剤師会検査センター技術検査部技術開発顧問 日野 隆信
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
実習	実習	39.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
演習	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		5.0	
講義 4.5 時間 実習 39.0 時間 演習 1.5 時間 その他 5.0 時間			計 50.0 時間

課題分析研修 I (プランクトン)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年6月14日(月)から6月18日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	実習講義	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
実習	現地実習 (試料採取)	4.0	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	実習	21.0	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
			元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
プランクトンの検索、同定及び水質評価等	(18.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次	
		滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター環境監視部門生物圏担当主任専門員	一瀬 諭	
			元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
演習	ゼミナール	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
その他 (開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		3.0		
講義 1.5 時間 実習 25.0 時間 演習 1.5 時間 その他 3.0 時間			計 31.0 時間	

課題分析研修Ⅱ(底生動物)

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、底生動物を用いた水域環境測定法に関する専門的知識及び技術の習得させることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、15名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年4月12日(月)から4月16日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	実習講義	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫
	底生動物の分類、同定方法	3.0	(独)国立環境研究所生物圏環境研究領域微生物生態研究室主任研究員 上野 隆平
実習	現地実習(試料採取)	4.75	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	実習	18.0	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	ソーティング	(3.0)	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	底生動物の分類、同定方法	(12.0)	(独)国立環境研究所生物圏環境研究領域微生物生態研究室主任研究員 上野 隆平
	ゼミナール	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官 牧野 和夫 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		2.75	
講義 4.5 時間 実習 22.75 時間 演習 1.5 時間 その他 2.75 時間			計 31.5 時間

環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、環境汚染有機化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、11名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年7月26日（月）から8月6日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	基調講義－化学物質環境実態調査及びPOPsモニタリングについて－	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課保健専門官 佐藤 輝雄
	GC/MS及びLC/MSの基礎	3.0	東京医科歯科大学准教授 笠間 健嗣
	POPs等の環境モニタリングの進め方	1.5	愛媛大学農学部教授 森田 昌敏
	POPsに関わるストックホルム条約における対象物質の追加と分析上の課題	1.5	(独)国立環境研究所化学環境研究領域長 柴田 康行
	実習講義	3.0	
	<GC/MSコース> <LC/MSコース>		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
実習	実習	42.0	
	<GC/MSコース>		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	<LC/MSコース>		環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセスグループ 林 雅人
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）	6.0	
	講義 10.5 時間 実習 42.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間		計 61.5 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)

1. 目的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、ダイオキシン類の環境モニタリングに関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互啓発及びネットワーク形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回)平成22年6月28日(月)から7月16日(金) 研修日数 15日間

(第2回)平成22年8月23日(月)から9月10日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

(第1回)

	科目	時間	講師等
講義	ダイオキシン類に関する行政対策	1.5	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室長補佐 外山 洋一
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	(独)製品評価技術基盤機構認定センター環境認定課主任 大高 広明
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学学長付客員教授 宮田 秀明
	サンプリング法解説	6.0	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課 横濱 直樹
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーショングループ長 小野寺 潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
実習	実習	66.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	クリーンアップ	(12.0)	(財)日本環境衛生センター東日本支局環境科学部計測技術課 松本 幸一郎
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)	8.0	
	講義 16.5 時間 実習 66.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.0 時間		計 93.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	ダイオキシン類に関する行政対策	1.5	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室長補佐 外山 洋一
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	安全管理	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	(独)製品評価技術基盤機構認定センター環境認定課主任 大高 広明
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学学長付客員教授 宮田 秀明
	サンプリング法解説	6.0	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課 横濱 直樹
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーショングループ長 小野寺 潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
実習	実習	63.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	クリーンアップ	(12.0)	三浦工業(株)三浦環境科学研究所 中村 裕史
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		8.0	
講義 19.5 時間 実習 63.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.0 時間			計 93.5 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)土壌コース

1. 目的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員が、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識及び測定分析に関する技法等を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、合計4名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成23年1月17日(月)から2月4日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	行政対策	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課長補佐 紺野 道昭
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	土壌中ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	三浦工業(株)三浦環境科学研究所チーフエンジニア 松田 壮一
	土壌汚染の技術的対策の現状	1.5	(株)鴻池組東京本店土木技術部環境グループ部長 中島 卓夫
	ダイオキシン類の環境挙動	1.5	(独)農業環境技術研究所有機化学物質研究領域主任研究員 清家 伸康
	土壌のダイオキシン類分析における試料採取法の解説	1.5	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課 横濱 直樹
実習	実習	72.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
		(10.5)	三浦工業(株)三浦環境科学研究所チーフエンジニア 松田 壮一
演習	ゼミナール	3.0	愛媛大学農学部助手 松田 宗明
		8.5	
講義 10.5 時間 実習 72.0 時間 演習 3.0 時間 その他 8.5 時間			計 94.0 時間

石綿位相差顕微鏡法研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、大気汚染防止法に基づく石綿マニユアル法（位相差顕微鏡法）に関する基礎知識及び技術の習得、並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、3回、計19名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

- (第1回) 平成22年 5月10日(月) から 5月11日(火) 研修日数 2日間
- (第2回) 平成22年 7月15日(木) から 7月16日(金) 研修日数 2日間
- (第3回) 平成22年12月 9日(木) から12月10日(金) 研修日数 2日間

4. 教科内容

(第1回)

科目	時間	講師等
講義	2.0	石綿についての基礎 大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要
		(財)労働科学研究所名誉研究員 木村 菊二 (財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長 村田 克
	8.0	特定粉じんの規制基準、測定方法の概要 (講義 含実習)
		(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ研究員 飯田 裕貴子 早稲田大学理工学術院理工学研究所客員研究員 中村 憲司
	(3.0)	サンプリングおよび観察試料の作成ーフタル酸ジメチル・シュウ酸ジエチル法ー 位相差顕微鏡の取り扱いの基礎
		参加者による計数のクロスチェック(1回目) サンプリングおよび観察試料の作成ーアセトン、トリアセチン法ー
	(3.5)	石綿繊維の計数 実試料の観察
		位相差顕微鏡と生物顕微鏡の切替えによる繊維の識別法 位相差顕微鏡の調整方法
		石綿繊維の計数 参加者による計数のクロスチェック(2回目)
	(1.5)	研修まとめ
その他 (開・閉講式, オリエンテーション)	1.0	
講義 10.0 時間 その他 1.0 時間		計 11.0 時間

(第2回)

	科目	時間	講師等
講義	石綿についての基礎	2.0	(財)労働科学研究所名誉研究員 木村 菊二
	大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要		(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長 村田 克
	特定粉じんの規制基準、測定方法の概要		(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ研究員 飯田 裕貴子
	(講義 含実習)	8.0	早稲田大学理工学術院理工学研究所客員研究員 中村 憲司
	アスベストモニタリングマニュアルの改訂について	(0.25)	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐 手島 裕明
	サンプリングおよび観察試料の作成ーフタル酸ジメチル・シュウ酸ジエチル法ー	(2.75)	(財)労働科学研究所名誉研究員 木村 菊二
	位相差顕微鏡の取り扱いの基礎		(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長 村田 克
	参加者による計数のクロスチェック(1回目)		(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ研究員 飯田 裕貴子
	サンプリングおよび観察試料の作成ーアセトン、トリアセチン法ー	早稲田大学理工学術院理工学研究所客員研究員 中村 憲司	
	石綿繊維の計数	(3.5)	
実試料の観察			
位相差顕微鏡と生物顕微鏡の切替えによる繊維の識別法			
位相差顕微鏡の調整方法			
石綿繊維の計数	(1.5)		
参加者による計数のクロスチェック(2回目)			
研修まとめ			
	その他(開・閉講式,オリエンテーション)	1.0	
	講義 10.0 時間 その他 1.0 時間		計 11.0 時間

アスベスト分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員が、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計19名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回)平成22年9月6日(月)から9月10日(金) 研修日数 5日間
 (第2回)平成23年3月7日(月)から3月11日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

	科目	時間	講師等
講義	アスベスト問題及びアスベストモニタリングマニュアルの改訂内容	1.0	環境省水・大気環境局大気環境課モニタリング係 山口 久雄
	位相差顕微鏡法の原理	1.0	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人
	位相差顕微鏡によるアスベスト測定法について	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人
	SEM-EDS及びXRDによるアスベスト分析	3.0	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室教授 神山 宣彦 日本電子(株)データソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長 菊地 辰佳
実習	大気サンプリング(準備・回収)	1.0	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人
	試料前処理	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人 (助手) 伊藤 千賀子
	位相差顕微鏡の使用法	1.5	オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部教育研修グループグループリーダー 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人 (助手) 伊藤 千賀子
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点	2.0	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人 (助手) 伊藤 千賀子
	分析上の留意点・顕微鏡メンテナンス	1.0	オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部教育研修グループグループリーダー 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎 (株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人 (助手) 伊藤 千賀子
	SEM-EDSの使用法	3.0	オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部教育研修グループグループリーダー 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎 日本電子(株)データソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長 菊地 辰佳
	偏光顕微鏡の使用法	3.0	オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部教育研修グループグループリーダー 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎
	サンプル作成及びSEM-EDSによるアスベスト繊維の計数	6.0	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室教授 神山 宣彦 (3.0) 日本電子(株)データソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長 菊地 辰佳

演習	ゼミナール	1.5	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 神山 宣彦 教授
	その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）	3.5	
講義 6.5 時間 実習 19.0 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間 計 30.5 時間			

(第2回)

科目		時間	講師等	
講義	アスベスト問題及びアスベストモニタリングマニュアルの改訂内容	1.0	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 教授 神山 宣彦	
	位相差顕微鏡によるアスベスト測定法について	1.5	(社)日本作業環境測定協会精度管理センター課長 鈴木 治彦	
	SEM-EDS及びXRDによるアスベスト分析	3.0	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 教授 神山 宣彦 日本電子(株)データソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長 菊地 辰佳	
実習	試料前処理/大気サンプリング(準備・回収)	2.0	(社)日本作業環境測定協会精度管理センター課長 鈴木 治彦 (助手) 伊藤 千賀子	
	位相差顕微鏡の使用法	1.5	(社)日本作業環境測定協会精度管理センター課長 鈴木 治彦 (助手) 伊藤 千賀子	
	位相差顕微鏡によるアスベスト繊維の計数・クロスチェック・計数上の留意点	4.5	オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部教育研修グループグループリーダー 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎 (社)日本作業環境測定協会精度管理センター課長 鈴木 治彦 (助手) 伊藤 千賀子	
	SEM-EDSの使用法	3.0	日本電子(株)データソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長 菊地 辰佳	
	偏光顕微鏡の使用法	3.0	オリンパス(株)ライフサイエンス国内営業部教育研修グループグループリーダー 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎	
	サンプル作成及びSEM-EDSによるアスベスト繊維の計数	6.0	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 教授 神山 宣彦 (3.0) 日本電子(株)データソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長 菊地 辰佳	
	演習	ゼミナール	1.5	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 教授 神山 宣彦
	その他(開・閉講式,オリエンテーション,実習準備等)		3.5	
講義 5.5 時間 実習 20.0 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間	

問題解決型分析研修（底質中のPCB分析法検討）

1. 目的

不純物として鉛物油を含む底質中のポリ塩化ビフェニル（PCB）の測定法として、環境省モニタリング調査マニュアル（環境省 環境保健部 環境保全課）の方法に、スルホキシドカラムクロマトグラフィークリーンアップ法（Numataら、2008）を加えた測定方法を検討することを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、1名を対象として研修を行い、修了した。

3. 研修期間

平成22年10月25日（月）から10月29日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
実習	25.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他（開・閉講式, オリエンテーション）	0.75	
講義 0.0 時間 実習 25.5 時間 その他 0.75 時間		計 26.25 時間

問題解決型分析研修（A-SEMによる建材中アスベストの分析）

1. 目的

建材製品中のアスベストの分析法は、JIS A 1481は、分散法と浮遊法とを2本仕とする分析法であるが、共存する岩石によっては測定が困難となる場合が知られている。とくに建設材料中に含まれる岩石由来の骨材には、角閃石系の非アスベスト繊維等の存在などが確認されており、アスベスト繊維の同定をより困難なものとしている。

このような試料の場合には、走査型電子顕微鏡（A-SEM）による分析が有効と思われるが、実際試料の分析の際には夾雑物の影響によりアスベスト繊維の同定が困難な場合も考えられる。そのため、A-SEMによるアスベスト繊維の同定のためには、できるだけ種類の繊維状物質について分析結果を得ることが有効であると思われる。

そこで本研修では、環境調査研修所所有の繊維状物質を含む様々な試料をA-SEMにより分析し、得られた結果を総合的に解析することで、A-SEMによる建材中アスベストの分析法を習得することを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成23年1月17日（月）から1月21日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
実習	A-SEMによる観察と定性分析	19.5	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
	分析結果の解析	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
	分析結果のとりまとめ	3.0	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.5		
講義 0.0 時間 実習 25.5 時間 その他 1.5 時間		計 27.0 時間		

環境省新採用職員研修

1. 目的

環境省の新採用職員等を対象に、環境省職員として必要な基礎的知識等を習得するとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、43名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年4月12日(月)から4月16日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等	
講義	基調講義－環境行政の歴史と展望－	1.5	福岡大学法学部教授	浅野 直人
	環境行政史（1）自然保護の歴史	1.5	(財)国立公園協会研究員（前理事長）	鹿野 久男
	環境行政史（2）公害対策の歴史	1.5	岡山理科大学総合情報学部教授	井上 堅太郎
	環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	0.5	環境省大臣官房総務課環境情報室長補佐	阿部 裕明
	環境省の重点施策（1）環境と経済の統合①総論	1.5	京都大学大学院経済学研究科准教授	諸富 徹
	環境省の重点施策（1）環境と経済の統合②環境税	1.5	京都大学大学院経済学研究科准教授	諸富 徹
	環境省の重点施策（2）脱温暖化社会の構築に向けて	1.5	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	花木 啓祐
	パートナーシップの基礎	1.5	東洋大学経済学部総合政策学科教授	根本 祐二
	環境省の重点施策（3）生物多様性について	1.5	名古屋市立大学大学院経済学研究科准教授	香坂 玲
	環境省の重点施策（4）循環型社会の構築に向けて	1.5	(独)国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長	森口 祐一
	環境省職員の心得	1.0	環境省大臣官房秘書課長補佐	篠木 恒成
	地方自治体における取組	1.5	東京都環境局自動車公害対策部規制課長	小原 昌
	企業における環境問題への取組	1.5	(株)リコー社会環境本部環境経営推進室省資源グループリーダー	佐藤 多加子
	メディアから見た環境行政	1.5	(社)共同通信社編集委員	井田 徹治
	総括講義－国際社会における日本の役割－	1.5	(財)地球環境戦略研究機関理事長	浜中 裕徳
演習	野外演習	3.0	新宿御苑	
	接遇（演習中心）	3.0	(株)リサーチサポート専属講師	安川 雅代
	その他（開・閉講式,オリエンテーション,環境関連映像放映等）	3.0		
講義 21.0 時間		演習 6.0 時間	その他 3.0 時間	計 30.0 時間

環境省職員研修(係長級)

1. 目的

環境省の係長級職員で昇進後概ね2年未満の者が、係長として職務遂行上必要とされる基礎的素養、社会的識見等の向上を図るとともに、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成23年2月7日(月)から2月9日(水) 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	政策立案のケース・スタディ	1.5	早稲田大学大学院教授	西尾 哲茂
	我が国環境行政の原点－水俣病から学ぶべきこと－	1.5	国立水俣病総合研究センター所長	岡本 浩二
	メンタルヘルス－精神保健保持のための精神医学的知識及び自己対処法について－	1.5	日本メディメンタル研究所所長・産業保健コンサルタント	清水 隆司
	国際会議への対応について	1.5	上智大学大学院地球環境学研究科教授	上河原 献二
	係長としての心構え	1.0	大臣官房秘書課長補佐	篠木 恒成
	文書作法－アピールする文章とは－（講義及び演習）	2.0	(社)共同通信社編集局科学部編集委員	由藤 庸二郎
	環境問題に対処する－市民の声に耳を傾けながら－	1.5	所沢市環境クリーン部環境総務課長	吉野 匡子
	環境企業家から見た環境省	1.5	(株)ビックカメラ取締役CSRO	加藤 周二
	環境ゲーム体験－環境パートナーシップによる問題解決に向けて－（講義及び実習）	1.5	環境カウンセラー	深澤 秀治
	NPOと環境行政	1.5	(特非)環境文明21代表	加藤 三郎
演習	持続可能な運動（講義及び実技）	1.5	リズム・ストレッチ体操インストラクター	山本 秀子
その他（開・閉講式,オリエンテーション,持続可能な運動実践）		2.0		
講義 15.0 時間 演習 1.5 時間 その他 2.0 時間		計 18.5 時間		

自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）

1. 目的

（Ⅰ）

環境省入省1年目で、環境省本省又は地方環境事務所に配属され、まだ自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を経験していない自然系技官の職員（他省庁からの配転者を含む。）が、最低限必要となる自然環境行政全般にわたる基礎知識を身に付け、先輩自然保護官等との意見交換を通して「レンジャー」としての基本的な心構えについて理解し、近い将来自然保護官として現場の第一線に立つための心の準備をする。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（Ⅱ）

環境省入省3年目で、自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を間もなく経験するか、または勤務1年目程度の自然系技官の職員（他省庁からの配転者を除く。）が、自然保護官として独り立ちする際に最低限必要となる国立公園行政に関する知識・技術・考え方の基本を習得する（野生生物行政等への応用も念頭に）。特に、自らが担当する公園の目指すべき姿を具体的に提示することが出発点であることを理解し、それを実現するためのツールである公園計画、公園保護（風致判断、許可指導）、公園整備（公園事業執行）、公園管理体制づくり（地域連携）、を一連の業務として捉える考え方を身に付ける。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（Ⅲ）

環境省入省4～5年目程度で、原則として自然環境行政の現場の最前線である自然保護官事務所勤務を既に経験した自然系技官の職員（他省庁からの配転者を含む。）が、内外の様々な分野の有識者や他の研修生との意見交換を通して、視野を広げ、現場の第一線で自然環境行政を担う者としての立場を再認識し、今後の自らの職務への取り組み方について改めて考えることで、自然保護官としての資質を高め、問題解決の糸口を掴む。併せて、全員合宿による研修生間の交流を通じて、相互の啓発及びネットワークの形成を図る。

（特設）

近年、国立公園や国指定鳥獣保護区等においても、野生のシカの食圧による植生変化が顕著になってきており、保全対象である景観や希少種への悪影響が拡大する等、対策が急務となっている。

このような背景から、当研修では、国立公園管理、野生生物保護管理等の業務を担当している職員が、シカの生態や被害の現状、対策方法等についての基礎的な知識を習得し、現場でのシカ対策を推進することを目的とする。また、研修生間の交流を通じて相互の啓発及びネットワークの形成を図るとともに、研修中の議論を通じて、環境省のシカ対策力の底上げを図る。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4回、計80名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（Ⅰ・Ⅲ）平成22年11月9日（火）から11月12日（金） 研修日数 4日間

（Ⅱ・特設）平成23年1月11日（火）から1月14日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

(I)

科目		時間	講師等	
講義	自然風景論	1.5	奈良県立大学地域創造学部教授	西田 正憲
	基調講義（合同）－自然環境行政の展望－	1.5	環境省大臣官房審議官	渡邊 綱男
	日本のレンジャー小史	1.5	(財)自然公園財団専務理事	櫻井 正昭
	施設整備概論	1.0	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官 室参事官補佐	西村 学
	国立公園制度概論	1.0	環境省自然環境局国立公園課専門官	岩浅 有記
	自然環境各法	1.0	環境省自然環境局総務課長補佐	熊倉 基之
	里山の保全を考える（合同）	1.5	日本放送協会エグゼクティブ・プロデューサー	村田 真一
	地方環境事務所（現場）の業務	1.5	環境省那覇自然環境事務所長	奥田 直久
	外来生物対策概論	1.0	環境省自然環境局外来生物対策室長補佐	宇賀神 知則
	野生生物保護概論	1.0	環境省自然環境局野生生物課専門官	大林 圭司
	動物愛護管理概論	1.0	環境省自然環境局総務課動物愛護管理指導室長	西山 理行
	自然ふれあい推進概論	1.0	環境省自然環境局総務課長補佐	高橋 正浩
	鳥獣保護概論	1.0	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長補佐	山本 麻衣
	国有財産管理概論	1.0	環境省大臣官房地方環境室調査官	野口 尚史
	生物多様性保全概論	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室長補佐	川越 久史
海外の国立公園事情～インドネシア～	1.5	インドネシア共和国林業省林業教育研修センター講師	ワルデマール・ハシホラン	
演習	グループ討議／「レンジャーの仕事は何か？我々はどのように仕事をするべきか？」（合同）	3.5	環境省新宿御苑管理事務所長 環境省自然環境局総務課長補佐 環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室狩猟係長	築島 明 高橋 正浩 刈部 博文
	事例発表会	2.5		
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0		
講義 19.5 時間 演習 6.0 時間 その他 1.0 時間			計 26.5 時間	

(II)

科目		時間	講師等
講義	基調講義－レンジャーの業務－	1.5	(財)国立公園協会前理事長 鹿野 久男
	公園管理体制づくり（白山と雲仙を例に）	1.5	環境省九州地方環境事務所雲仙自然保護官 事務所自然保護官 加藤 雅寛
	公園保護－風致判断と許可指導の実務（認可指導の実務を含む。）－	1.5	環境省関東地方環境事務所箱根自然環境事務所 事務所長 東岡 礼治
	国立公園行政の今後の展開	1.5	環境省自然環境局国立公園課保護係長 田畑 慎之介
	公園計画－ビジョンの具体化と公園計画策定の実務－	1.75	環境省自然環境局国立公園課長 上杉 哲郎
			環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務 室長補佐 山本 麻衣
			国立大学法人鹿児島大学准教授 岡野 隆宏
演習	公園整備－公園事業の考え方と施設整備計画策定の実務－	0.5	環境省自然環境局国立公園課計画第二係長 青柳 信太
			環境省自然環境局自然環境整備担当参事官 室参事官補佐 西村 学
			環境省自然環境局自然環境整備担当参事官 室施設専門官 信安 清則
	公園保護－風致判断と許可指導の実務（認可指導の実務を含む。）－	3.0	環境省関東地方環境事務所箱根自然環境事務所 事務所長 東岡 礼治
	公園計画－ビジョンの具体化と公園計画策定の実務－	4.25	環境省自然環境局国立公園課保護係長 田畑 慎之介
			環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務 室長補佐 山本 麻衣
			国立大学法人鹿児島大学准教授 岡野 隆宏
公園整備－公園事業の考え方と施設整備計画策定の実務－	4.0	環境省自然環境局国立公園課計画第二係長 青柳 信太	
		環境省自然環境局自然環境整備担当参事官 室参事官補佐 西村 学	
		環境省自然環境局自然環境整備担当参事官 室施設専門官 信安 清則	
事例発表・意見交換	3.5		
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 8.25 時間 演習 14.75 時間 その他 1.0 時間			計 24.0 時間

(III)

	科目	時間	講師等
講義	基調講義（合同）－自然環境行政の展望－	1.5	環境省大臣官房審議官 渡邊 綱男
	自然環境行政のあゆみ	1.5	(財)自然環境研究センター上級研究員 小林 光
	森林法・国有林関係法令概論	1.5	林野庁国有林野部経営企画課経営計画官 有山 隆史
	農村での環境整備	1.5	(社)農村環境整備センター研究第一部長 渡辺 博之
	里山の保全を考える（合同）	1.5	日本放送協会エグゼクティブ・プロデューサー 村田 真一
	海洋生態系の保全管理	1.5	北海道大学大学院水産科学研究院教授 桜井 泰憲
	国立公園の協働管理	1.5	(独)農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センター主任研究員 高橋 佳孝
	自然保全に役立つツーリズムのあり方	1.5	(特非)日本エコツーリズムセンター代表理事 広瀬 敏通
	集団施設地区における合意形成手法概論	1.5	(株)KITABA取締役主席プロデューサー 東村 有三
	広報戦略	1.5	環境映像ディレクター・広報アドバイザー・環境カウンセラー 鈴木 順一朗
	河川環境整備	1.5	国土交通省河川局河川環境課企画係長 奥野 真章
	自然環境分野の国際協力	1.5	(財)長尾自然環境財団上級研究員 名執 芳博
演習	事例発表・意見交換	4.0	環境省自然環境局総務課調査官 中島 慶二
	グループ討議／「レンジャーの仕事は何か？我々はどのように仕事をするべきか？」 (合同)	3.5	環境省新宿御苑管理事務所長 築島 明
			環境省自然環境局総務課長補佐 高橋 正浩
			環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室狩猟係長 刈部 博文
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.0	
講義 18.0 時間 演習 7.5 時間 その他 1.0 時間			計 26.5 時間

(特設)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義—分権体制化における野生動物管理ガバナンスのあり方— 環境省の取組の現状（関連法制度、予算等）	1.5	東京農工大学大学院農学研究院教授	梶 光一
	シカの生態（防除等に役立つ視点から）	1.0	環境省自然環境局国立公園課長補佐	藤井 好太郎
			環境省自然環境局国立公園課生態系事業係長	柴原 崇
	地方公共団体の取組（特定計画の策定、駆除・防除の実績等）	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長補佐	山本 麻衣
		1.5	信州大学教授	泉山 茂之
	地方環境事務所の取組	1.5	栃木県森林部自然環境課主査	丸山 哲也
		1.5	環境省関東地方環境事務所日光自然環境事務所所長	番匠 克二
	シカ対策の実状（生息調査、防除、駆除、モニタリング、推進体制づくりの実例等）	3.0	(財)自然環境研究センター第一研究部長	黒崎 敏文
		(財)自然環境研究センター上席研究員	青木 豊	
調査・駆除・防除等の業務発注	1.5	(株)野生動物保護管理事務所代表取締役	羽澄 俊裕	
演習	事例発表「7地方環境事務所管内の保護地域(国管理)及び周辺地域におけるシカ被害の全容」	2.0		
	事例発表「演習の題材となる3事例(南アルプス、尾瀬、剣山)」	1.5		
	事例発表・意見交換	1.5		
	演習ガイドンス「知床でのシカ対策にみる環境省の役割と課題」	1.5	環境省北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所統括自然保護企画官	則久 雅司
	シカ対策事業の計画立案「○南アルプス（被害の把握と関係者の意識レベルの問題、公園内外との協力関係）○尾瀬（10年間に渡っての取組みの成果と今後の課題）○剣山（山地での大規模被害の実態と効果的な対策）」	4.5	環境省北海道地方環境事務所釧路自然環境事務所統括自然保護企画官	則久 雅司
		環境省自然環境局国立公園課長補佐	藤井 好太郎	
		環境省自然環境局国立公園課生態系事業係長	柴原 崇	
その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.5			
講義 11.5 時間 演習 11.0 時間 その他 1.5 時間			計 24.0 時間	

地方環境事務所職員研修

1. 目的

新たに地方環境事務所等に配属された職員を対象に、業務遂行に必要な知識及び技能の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年10月20日(水)から10月22日(金) 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等	
地方環境事務所の役割と取り巻く課題	1.25	環境省大臣官房政策評価広報課長 塚本 瑞天	
地方環境室と地方環境事務所のコミュニケーション	0.75	環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室長 森 豊	
平成23年度環境省重点施策の概要	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課長補佐 成田 浩司	
地方公共団体における環境行政の概要	1.5	新潟県保健環境科学研究所長 中野 雅夫	
環境行政推進の実務(文書管理)	1.0	環境省大臣官房総務課長補佐 金井 伸尚	
執行・決算・契約関連業務	1.0	環境省大臣官房会計課長補佐 渡邊 隆彦	
管理(国有財産関連)業務	1.0	環境省大臣官房会計課長補佐 野口 雅人	
ネットワークシステム関連業務	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室長補佐 阿部 裕明	
①班、②班個別講義	6.5		
講義	①廃棄物・環対関係班 廃棄物輸出入管理・不法投棄対策関連業務	(1.0)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室長補佐 大川 仁
	産業廃棄物対策関連業務	(1.0)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室越境移動審査係 彦坂 早紀
	リサイクル対策・循環交付金関連業務	(1.0)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長補佐 足立 晃一
	環境影響評価/環境教育関連業務	(1.0)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室長補佐 近藤 亮太
	エネルギー対策特別会計関連業務	(1.0)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課施設第一係長 志太 健一
	大気汚染対策/水環境対策関連業務	(1.0)	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官 辻 珠希
		(1.0)	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室長補佐 増井 久輝
		(1.0)	環境省地球環境局地球温暖化対策課長補佐 岩山 政史
		(1.5)	環境省水・大気環境局大気環境課排出基準係長 西村 三男
		(1.0)	環境省水・大気環境局水環境課係員 福井 陽一
②国立公園・野生生物関係班 国立公園関連業務	(1.0)	環境省水・大気環境局水環境課長補佐 永濱 亨	
生物多様性関連業務	(1.0)	環境省自然環境局国立公園課事業計画専門官 岩浅 有記	
施設整備関連業務	(1.0)	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室長補佐 川越 久史	
野生生物保護関連業務	(1.0)	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐 西村 学	
	(1.0)	環境省自然環境局野生生物課野生生物専門官 大林 圭司	

科目	時間	講師等
鳥獣保護関連業務	(1.0)	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長補佐 山本 麻衣
外来生物対策関連業務	(1.5)	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室外来生物対策係長 大澤 隆文
地方環境事務所に望むもの	1.5	地球環境パートナーシッププラザ 伊藤 博隆
その他（開・閉講式,オリエンテーション）	1.0	
講義 17.0 時間 その他 1.0 時間		計 18.0 時間

環境行政基本研修

1. 目的

環境省に他府省・地方公共団体等から新たに出向した者、環境専門員及び環境調査専門員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、業務遂行に必要な基本的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、91名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年4月21日(水)から4月23日(金) 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
環境行政の現状と今後の展開	1.0	環境省大臣官房政策評価広報課長補佐 中山 元太郎
環境行政推進の実務（組織、国会、広報、倫理、セクハラ等）	1.0	環境省大臣官房秘書課長補佐 篠木 恒成
各局・部の行政概要（総合環境政策局）	1.0	環境省総合環境政策局総務課長補佐 東條 純士
自然との共生	1.5	共栄大学国際経営学部教授 高橋 進
各局・部の行政概要（地球環境局）	1.0	環境省地球環境局総務課長補佐 熊倉 基之
環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室長補佐 阿部 裕明
各局・部の行政概要（廃棄物・リサイクル対策部）	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長補佐 奥山 祐矢
持続可能な循環型社会の形成に向けて	1.5	国際連合大学UNU/ZEFプロジェクトアドバイザー 坂本 憲一
環境行政とNPO	1.5	(特非)環境市民代表理事 杵本 育生
各局・部の行政概要（自然環境局）	1.0	環境省自然環境局総務課長補佐 岩井 一郎
各局・部の行政概要（水・大気環境局）	1.0	環境省水・大気環境局総務課長補佐 庄子 真憲
環境行政推進の業務（了昇、契約事務、マネジメントプログラム等）	1.5	環境省大臣官房会計課監査指導室長 桑田 信男
各局・部の行政概要（環境保健部）	1.0	環境省総合環境政策局環境保健部企画課長補佐 西村 治彦
地球温暖化問題への対応	1.5	全国地球温暖化防止活動推進センター企画部長 阿蘇 紀夫
その他（開・閉講式、オリエンテーション、環境関連DVD放映）	2.00	
講義 16.5 時間 その他 2.0 時間	計	18.5 時間

JICA 集団研修「水環境モニタリング」

1. 目的

参加研修員が帰国後に、本邦研修で習得した水環境モニタリングに関する知識や手法を活用して、自国で水質汚染対策における質の向上・改善を図る。

2. 研修生

該当国より要請のあった者について、選考会の選考に基づいて、8名を対象として研修を行い、全員が修了した。(出身国：アルジェリア、エジプト(2名)、マラウイ、セルビア(2名)、ジンバブエ(2名))

3. 研修期間

平成22年9月5日(日)から10月23日(土) 研修日数 34日間

4. 教科内容 (協力機関たる研修所が直接関与したもののみ時間を記載)

科目	時間	講師等
日本の水質保全行政		環境省水・大気環境局水環境課調査第一係 長 遠藤 充
地方公共団体の環境行政		国立大学法人三重大学伊賀研究拠点客員教授 加藤 進
水質汚染の防止と対策		東京都環境局自然環境部水環境課主任 風間 真理
水質保全施策のインプリメンテーション手法		(独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員 山田 泰造
都市化と水質<排出負荷量と環境水量の汚濁負荷量・水質>		島根大学汽水域研究センター協力研究員 都筑 良明
水質処理技術とモニタリング手法		
①地下水		高知大学教育研究部自然科学系農学部門教授 藤原 拓
②排水		茨城大学工学部都市システム工学科 藤田 昌史
③上水		東京大学大学院工学系研究科教授 滝沢 智
日本の水質汚濁問題と対策の変遷		広島大学大学院工学研究科教授 岡田 光正
水質汚染の現状とメカニズム		
①重金属		岩手大学大学院工学研究科准教授 伊藤 歩
②有害化学物質の汚染メカニズムと生態影響	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
③病原性微生物		東京大学大学院工学系研究科准教授 片山 浩之
④有機汚濁と栄養塩		東京工科大学応用生物学部教授 浦瀬 太郎
底生生物の分析		千葉工業大学工学部生命環境科学科准教授 村上 和仁
エコロジカルサニテーション		(財)日本環境衛生センター環境工学部次長 森田 昭
環境リスク評価法		(独)産業技術総合研究所安全科学研究部門 研究員 牧野 良次
水俣病について	2.0	環境省国立水俣病総合研究センター 藤村 成剛
試料採取、ラベリング、保管方法	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)TRM部門環境設計ユニットサブ・リーダー 畔野 尚史
実習1：有害金属の測定(AAS)	12.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 本多 将俊
実習2：微生物/ELISA法	12.0	四ノ宮 美保
実習3：有害有機化合物の測定①(GC/HPLC)	12.0	岩切 良次
実習4：有機汚濁物質の測定(COD、TOC)	12.0	渡辺 靖二
河川・水路の流速・流量測定法	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)TRM部門環境設計ユニットサブ・リーダー 畔野 尚史

科目	時間	講師等
アクションプラン作成準備		

科目		時間	講師等
演習	カントリーレポート発表会	5.5	茨城大学工学部都市システム工学科 藤田 昌史 環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 (独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員 山田 泰造
	アクションプランワークショップ		(独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員 山田 泰造
	アクションプラン①～ドラフトチェック～	3.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	ステータスレポート作成法②～Excelを用いたデータ処理法～		(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任 安藤 晴夫
	アクションプラン発表準備		(独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員 山田 泰造
アクションプラン②～発表会～	6.0	千葉工業大学工学部生命環境科学科准教授 村上 和仁 環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 (独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員 山田 泰造	
見学	施設見学	1.5	《葛飾区》 金町浄水場 《さいたま市》 大宮南部浄化センター 《新宿区》 落合水再生センター（下水処理場） 《つくば市》 (独)国立環境研究所バイオエコエンジニアリング研究施設 《笠間市》 (財)茨城県環境保全事業団エコフロンティアかさま（処分場） 《大阪市》 大阪市水質試験所・柴島浄水場 《大津市》 滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター 《京都市》 吉祥院水環境保全センター 《水俣市》 水俣市立水俣病資料館 環境省国立水俣病総合研究センター水俣病情報センター

JICA 集団研修「水環境モニタリング」

1. 目的

参加研修員が帰国後に、本邦研修で習得した水環境モニタリングに関する知識や手法を活用して、自国で水質汚染対策における質の向上・改善を図る。

2. 研修生

該当国より要請のあった者について、選考会の選考に基づいて、8名を対象として研修を行い、全員が修了した。(出身国：アルジェリア、エジプト(2名)、マラウイ、セルビア(2名)、ジンバブエ(2名))

3. 研修期間

平成22年9月5日(日)から9月23日(土) 研修日数 34日間

4. 教科内容

	科目	時間	講師等
講義	日本の水質保全行政	3.0	環境省水・大気環境局水環境課調査第一係長 遠藤 充
	地方公共団体の環境行政	3.0	国立大学法人三重大学伊賀研究拠点客員教授 加藤 進
	水質汚染の防止と対策	3.0	東京都環境局自然環境部水環境課主任 風間 真理
	水質保全施策のインプリメンテーション手法	3.0	(独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員 山田 泰造
	都市化と水質<排出負荷量と環境水量の汚濁負荷量・水質>	3.0	島根大学汽水域研究センター協力研究員 都筑 良明
	水質処理技術とモニタリング手法	9.0	
	①地下水	(3.0)	高知大学教育研究部自然科学系農学部門教授 藤原 拓
	②排水	(3.0)	茨城大学工学部都市システム工学科 藤田 昌史
	③上水	(3.0)	東京大学大学院工学系研究科教授 滝沢 智
	日本の水質汚濁問題と対策の変遷	3.0	広島大学大学院工学研究科教授 岡田 光正
	水質汚染の現状とメカニズム	12.0	
	①重金属	(3.0)	岩手大学大学院工学研究科准教授 伊藤 歩
	②有害化学物質の汚染メカニズムと生態影響	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	③病原性微生物	(3.0)	東京大学大学院工学系研究科准教授 片山 浩之
	④有機汚濁と栄養塩	(3.0)	東京工科大学応用生物学部教授 浦瀬 太郎
	底生生物の分析	3.0	千葉工業大学工学部生命環境科学科准教授 村上 和仁
	エコロジカルサニテーション	3.0	(財)日本環境衛生センター環境工学部次長 森田 昭
	環境リスク評価法	3.0	(独)産業技術総合研究所安全科学研究部門研究員 牧野 良次
	水俣病について	2.0	環境省国立水俣病総合研究センター★ ★講師名不明
試料採取、ラベリング、保管方法	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)TRM部門環境設計ユニットサブ・リーダー 畔野 尚史	
実習	実習1：有害金属の測定(AAS)	12.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 本多 将俊
	実習2：微生物/ELISA法	12.0	四ノ宮 美保
	実習3：有害有機化合物の測定①(GC/HPLC)	12.0	岩切 良次
	実習4：有機汚濁物質の測定(COD、TOC)	12.0	渡辺 靖二
	河川・水路の流速・流量測定法	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)TRM部門環境設計ユニットサブ・リーダー 畔野 尚史

科目	時間	講師等
アクションプラン作成準備	3.0	

科目		時間	講師等	
演習	カントリーレポート発表会	5.5	茨城大学工学部都市システム工学科 藤田 昌史 環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 (独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員 山田 泰造	
	アクションプランワークショップ	5.5	(独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員 山田 泰造	
	アクションプラン①～ドラフトチェック～	3.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二	
	ステータスレポート作成法②～Excelを用いたデータ処理法～	6.0	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任 安藤 晴夫	
	アクションプラン発表準備	5.5	(独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員 山田 泰造	
	アクションプラン②～発表会～	6.0	千葉工業大学工学部生命環境科学科准教授 村上 和仁 環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 (独)国際協力機構(JICA)国際協力専門員 山田 泰造	
	見学	施設見学	2.0	《葛飾区》 金町浄水場
		1.5	《さいたま市》 大宮南部浄化センター	
		1.5	《新宿区》 落合水再生センター（下水処理場）	
		1.5	《つくば市》 (独)国立環境研究所バイオエコエンジニアリング研究施設	
		1.5	《笠間市》 (財)茨城県環境保全事業団エコフロンティアかさま（処分場）	
		1.5	《大阪市》 大阪市水質試験所・柴島浄水場	
		2.0	《大津市》 滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター	
		1.5	《京都市》 吉祥院水環境保全センター	
		1.5	《水俣市》 水俣市立水俣病資料館	
		1.5	環境省国立水俣病総合研究センター水俣病情報センター	
その他（開・閉講式,オリエンテーション,評価会等）		14.5		
講義 53.0 時間 実習 54.0 時間 演習 32.00 時間 見学 16.0 時間 その他 14.5 時間			計 169.5 時間	

(問い合わせ先)

環境省環境調査研修所教務課

〒359-0042 所沢市並木3-3

TEL 04-2994-9766 FAX 04-2994-9306

E-mail kyomu_ka@env.go.jp

HP <http://www.neti.env.go.jp>